

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（1）大学・学科の設置理念

①大学

愛媛大学は、その理念を「愛媛大学憲章」において掲げ、それに基づき「愛媛大学のディプロマ・ポリシー」を定め、育成する人材像及び卒業認定・学位授与の方針を示している。

【愛媛大学憲章（抜粋）】

愛媛大学は、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、国際化の加速する時代において地域に立脚する大学として、地域の発展を牽引する人材、グローバルな視野で社会に貢献する人材の養成が主要な責務であると自覚する。愛媛大学は、相互に尊重し啓発しあう人間関係を基調として、「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」を創造することを基本理念とする。

教育

- 1 愛媛大学は、正課教育、準正課教育、正課外活動を通して、知識や技能を適切に運用する能力、論理的に思考し判断する能力、多様な人とコミュニケーションする能力、自立した個人として生きていく能力、組織や社会の一員として生きていく能力を育成する。
- 2 大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識・技能を育成する。
- 3 愛媛大学は、国内外から多様な学生を受け入れるとともに、世界に通用する人材育成のための教育環境を提供する。
- 4 愛媛大学は、入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができるよう学生を支援し、主体的な学びを保証する。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

愛媛大学大学院理工学研究科は、「理工学分野における高度な知識・専門技能」・「学識・論理的思考力・俯瞰的視野に基づく課題探求力・解決力」・「高い教養と学識からなる豊かな人間力・発信力」を涵養し、「柔軟な思考と高い適応力のもと、変貌する社会と地球環境を見据え、今日の科学・技術を継承し発展させるのみならず、未来のために新たな価値の創造・実現に貢献できる理工系人材」を養成する。

【理工学研究科 理工学専攻】

産業基盤プログラム

機械工学・材料工学・応用化学分野から構成される産業基盤プログラムは、新しい機械の開発と創造、新しい物性・機能を有する材料の創製、生命現象の工学的応用に関する学修と研究活動の成果により、現代の産業基盤を支え、未来の知を拓く人材を継続的に輩出し、学術・産業・社会の発展に貢献することを目標としている。人類を豊かにする産業の発展に高い関心をもつ学生を教育し、主体的に研究・開発活動を実施できるレベルの課題探究能力及び問題解決能力を涵養する。それにより、高い学識・技能・人間性、俯瞰的な視野、新しい価値観を有し、地域とつながり、あるいはグローバルなステージで、協調性高く、創造力豊かに活躍できる高度理工系人材を育成・輩出し、社会に貢献する。多面的な視点から人間と機械および社会との協調、新しい物性・機能を有する材料の創製、生命現象の工学的応用に取り組むことができ、新たな産業基盤の形成や持続可能社会に貢献できる、高度専門技術者や研究者となる人材を養成する。

### 社会基盤プログラム

環境建設工学・電気電子工学・情報工学分野から構成される社会基盤プログラムは、これからの都市・地域の社会基盤とそれを支える電気エネルギーやエレクトロニクス、情報・通信工学に関する学修と研究活動の成果により、現代の技術を支え、未来の知を拓く人材を継続的に輩出し、学術・産業・社会の発展に貢献することを目標としている。Society5.0時代の持続可能な社会基盤の実現に高い関心をもつ学生を教育し、主体的に研究・開発活動を実施できるレベルの課題探究能力及び問題解決能力を涵養する。それにより、高い学識・技能・人間性、俯瞰的な視野、新しい価値観を有し、地域とつながり、あるいはグローバルなステージで、協調性高く、創造力豊かに活躍できる高度理工系人材を育成・輩出し、社会に貢献する。

持続可能な都市・地域・国土の形成、エネルギーやエレクトロニクス技術の革新、データエンジニアリングを含む情報工学・通信工学の社会実装などに取り組むことができ、Society5.0時代の社会基盤を牽引できる、高度専門技術者や研究者となる人材を養成する。

### 数理情報プログラム

数学・数理情報からコンピュータ科学にまたがる数理情報プログラムは、数学・情報そのものに内在する現象を理論的に探究するとともに、他の諸分野の基礎付けを与える基礎科学として、あるいは、応用のための高度なツールとして当該分野を探究する学修と研究活動の成果により、現代の技術を支え、未来の知を拓く人材を継続的に輩出し、学術・産業・社会の発展に貢献することを目標としている。数学の諸分野の高度な理論から応用数学・数理情報・コンピュータ科学に至るまで、バランスの取れたカリキュラムを整え、科学的探究心を持つ意欲ある学生を教育し、主体的に研究・開発活動を実施できるレベルの課題探究能力及び問題解決能力を涵養する。それにより、高い学識・技能・人間性、俯瞰的な視野、新しい価値観を有し、地域とつながり、あるいはグローバルなステージで、協調性高く、創造力豊かに活躍できる高度理工系人材を育成・輩出し、社会に貢献する。

数理的・論理的な思考により、新たな価値の創造・実現に取り組み、数学・数理情報・コンピュータ科学を基盤としたデータ駆動型社会の発展に貢献できる、高度専門職業人・技術者・研究者となる人材を養成する。

### 自然科学基盤プログラム

物理学・地球科学・化学・生物学とそれらの複合分野から構成される自然科学基盤プログラムは、この世界における科学法則や種々の現象、宇宙や地球の成り立ち、動植物の生態やしくみ、物質の構成や新しい利用など、広く自然とその周辺にかかわる物事を探究する学修と研究活動の成果により、現代の技術を支え、未来の知を拓く人材を継続的に輩出し、学術・産業・社会の発展に貢献することを目標としている。研究科と先端研究・学術推進機構のセンター群が有する幅広く特色ある学術研究基盤のもとで、高度な専門性と学修の自由度を両立する教育カリキュラムを整え、科学的探究心を持つ意欲ある学生を教育し、主体的に研究・開発活動を実施できるレベルの課題探究能力及び問題解決能力を涵養する。それにより、高い学識・技能・人間性、俯瞰的な視野、新しい価値観を有し、地域とつながり、あるいはグローバルなステージで、協調性高く、創造力豊かに活躍できる高度理工系人材を育成・輩出し、社会に貢献する。

自然科学の知の継承・探究・発展・応用・発信を担い学術・社会に貢献できる、あるいは科学・技術の多様な課題の解決や新たな価値の創造・実現に取り組み産業・社会の発展に貢献できる、高度専門職業人・技術者・教育者となる人材を養成する。

### 地域エンジニア養成プログラム

地域の技術系産業における高度な工学的専門知識に加えて、技術経営・管理に関わる知識と、多様な現場の知識（実践知）を融合させた幅広い視点を持った高度技術者を輩出し、地域産業の持続的な発展に貢献することを目標としている。地域の技術系産業が求める複数の専門分野の学修を設定するほか、マネジメントや経営に関する科目や地域産業に関わる研究課題を設定し、地域のステークホルダーと協働した課題解決を進めていく上でのコミュニケーション力や専門分野やバックグラウンドが異なる人たちと協働するスキルを実践的に涵養する。それにより、高い学識・技能・人間性、俯瞰的な視野、新しい価値観を有し、地域とつながり、あるいはグローバルなステージで、協調性高く、創造力豊かに活躍できる高度理工系人材を育成・輩出し社会に貢献する。

地域の特徴ある技術系産業における様々な課題に対して適切に対応・解決し、プロダクトイノベーション（何を創りどのように付加価値をつけるか）を見出すことができ、地域社会の持続可能な発展（SDGsなど）に貢献できる、高度専門職業人・技術者・研究者となる人材を養成する。

### アジア防災学特別プログラム

アジア・アフリカで発生する自然災害に対し、土木工学を中心としたハード・ソフトの防災技術に加え、社会科学分野に関する幅広い知識と問題解決能力を有し、地域や社会の状況に応じて異なる防災・減災技術の開発と当該地域における社会実装を担う高度な技術者、研究者等を輩出する。災害大国日本において開発・蓄積されてきた知識・技術の学修、それを応用した地域に適応する自然災害の防止・軽減技術の開発研究により防災技術者としての能力を涵養し、アジア・アフリカ圏における安全で快適な社会の形成に資する。

発展途上国における自然災害に対して、地域や社会の状況に応じた防災・減災技術の開発と当該地域における社会実装を担うことのできる、高度専門職業人、技術者、研究者となる人材を養成する。

## （２）教員養成の目標・計画

### ①大学

「地域にあって輝く大学」を目指す本学は、その理念と目標を「愛媛大学憲章」として制定し、この憲章で、「自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命」としている。「学びの精神」及び「豊かな人間性や社会性」として表現できる愛媛大学の教育理念は、教員に求められる資質能力として重視されているものであり、これを愛媛大学そして愛媛大学大学院の教員養成の理念とする。

愛媛大学では開放制に基づいた教員養成を行っており、大学全体の教員養成に責任を持つ教職総合センターを置き、各学部の教職課程に責任を持つ教職コーディネーターを置いて教員養成の質の向上を図ってきている。この全学組織は学部教育に限定するものではなく、大学全体の教職教育全般に責任を持つ。

その責任体制下で、「教職実践演習」で教員として最小限必要な資質能力が身に付いていることを認められた学生が、さらに学修を深めて専門職（教員）としての高度な知識・技能を身につけるため、大学院の各研究科で学ぶ。ただ、学部同様、大学院の教員養成教育でも理論と実践の往還が重要であることは言うまでもない。愛媛大学周辺を中心とした学校等から提供される「地域連携実習」については、研究科を問わず教職志望の大学院学生が参加しており、全学生に開放された実践をする機会となっている。この活動は教職総合センターの教職支援ルームが窓口となり、教育学部とともに運営しているものである。

個々の研究科の目指す教員像に応じ、教職コーディネーターがそれぞれの研究科学生の教職希望者を把握し、教職総合センターそしてセンター内の学生支援部門である教職支援ルームと連携しながら

ら、適宜実践への参加を呼びかける。こうして、学生が大学院教育で学修した先端的な知識を学校教育の実践と結びつけて考え、自らの研究課題を明確にする機会を作り出してゆく。このように、教職総合センターを核として、理論にのみ閉じない教員養成システムとしている。

研究科や専攻等によって学修の領域や学修の手法は異なるが、教育・研究を深める楽しさを実感することにより、探求心を持ち学び続ける意欲の高い教員を養成することが大学院教育としての目的である。

## ②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

社会・産業構造の急激な変化、科学のボーダレス化・多様化、IoT、DX など、科学技術を取り巻く環境が急変する現代、持続的発展を担う理工系人材の重要性が増している。一方で、国策として科学技術の創造・振興を掲げながら、必要人材の不足、科学・産業における国際的存在感の低下、若年層の数学力・理科力の低下が指摘される現状は、教育と教育者育成の在り方にも課題を投じている。このような状況下、未来を担う人材となる生徒に対する中学校・高等学校教育においては、科学技術・産業の基盤となる数学・情報・理科・工業の科目の重要度が特に高まっており、急激な社会の変化に沿いつつ生徒の関心を高め、知識・技能とともに、課題に積極的に向き合い解決する楽しさ・充実感を伝えることができる高い資質と柔軟な適応力を持つ中学・高校教員が求められている。

理工学専攻は、1専攻として柔軟かつ体系的に整えられた教育課程により、「理工学分野における高度な知識・専門技能」・「学識・論理的思考力・俯瞰的視野に基づく課題探求力・解決力」・「高い教養と学識からなる豊かな人間力・発信力」を涵養し、高度専門知識・実践力・柔軟な思考・適応力を持つ高度専門職業人としての数学・理科・情報・工業の科目の専攻教員を育成する。本専攻は、産業基盤・社会基盤・数理情報・自然科学のプログラムを有し、相互に分野融合が可能な教育体制をとるため、例えば数学・情報を専攻する学生が自然科学や社会・産業の課題に取り組むような実践的活動が可能である。本専攻の教育課程により、科学技術を俯瞰的に捉える視点が醸成され、社会の急速な変化にも柔軟に対応し、生徒の知識・技能・思考力と学びに向かう力を伸ばすことができる、高い資質を持つ中学校・高等学校教員を育成することができる。

## (3) 認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

### 【理工学研究科 理工学専攻】

(中学校「数学」)

数学・データサイエンスが現代社会の活動基盤として極めて重要な役割を果たすようになり、単なる情報処理の知識にとどまらない数学的素養を持つ優れた人材が多数求められている。また、学習指導要領には、中学校数学科の教科の目標として、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力」を「育成することを目指す。」と掲げられており、教員には高度な専門能力・実践力が必要とされる。そうした中、次世代の社会を背負うことを期待される生徒たちに数学への入り口と道筋を示し、基礎を教育する役割を担う中学校の数学教員を安定して輩出することは、基礎・応用数学双方の専門カリキュラムを有する理工学研究科の社会的責務である。本専攻・数理情報プログラムにおいては、中核とする数学の基礎理論を扱う科目群に加え、データサイエンスの基盤となる数理情報の専門教育科目群をカリキュラムに有し、学生自らの興味に応じて、数学の理論面を深く追究することも、実践的スキルを磨くことも可能である。特に、統計解析用プログラミング言語を扱う「プログラミング基礎」、「データを解析する・対象をモデル化する・意思決定する」という各プロセスに必要な理論とスキルを扱う「応用数理概論」「応用数理特論」「人工知能概論」等は、現代のデータ社会の数理的課題解決の実践に直接役立つ科目群である。本専攻・数理情報プログラムのカリキュラムにより、代数学・幾何学・解析学などの数学に加えて実践的な数理情報学

の素養を磨くことにより、中学校での数学・数理情報教育の強化に柔軟かつ積極的に対応できる新しいタイプの数学教員を育成できる。

（高等学校「数学」）

数学・データサイエンスが現代社会の活動基盤として極めて重要な役割を果たすようになり、単なる情報処理の知識にとどまらない数学的素養を持つ優れた人材が多数求められている。また、学習指導要領には、高等学校数学科の教科の目標として、「数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力」を「育成することを目指す。」と掲げられており、教員には高度な専門能力・実践力が必要とされる。そうした中、次世代の社会を背負うことを期待される生徒たちに数学への入り口と道筋を示し、基礎を教育する役割を担う高等学校の数学教員を安定して輩出することは、基礎・応用数学双方の専門カリキュラムを有する理工学研究科の社会的責務である。本専攻・数理情報プログラムにおいては、中核とする数学の基礎理論を扱う科目群に加え、データサイエンスの基盤となる数理情報の専門教育科目群をカリキュラムに有し、学生自らの興味に応じて、数学の理論面を深く追究することも、実践的スキルを磨くことも可能である。特に、統計解析用プログラミング言語を扱う「プログラミング基礎」、「データを解析する・対象をモデル化する・意思決定する」という各プロセスに必要な理論とスキルを扱う「応用数理概論」「応用数理特論」「人工知能概論」等は、現代のデータ社会の数理的課題解決の実践に直接役立つ科目群である。本専攻・数理情報プログラムのカリキュラムにより、代数学・幾何学・解析学などの数学に加えて実践的な数理情報学の素養を磨くことにより、高等学校での数学・数理情報教育の強化に柔軟かつ積極的に対応できる新しいタイプの数学教員を育成できる。

（中学校「理科」）

社会や産業構造が急速に変化する中、現在の科学・技術を支え発展させるとともに、地域や世界の課題に向き合い、SDGs、DX、Society 5.0などのキーワードが示す新たな価値の創造・実現に貢献できる人材が必要である。次代を担う人材の教育指針である学習指導要綱では、中学校理科の教育目標として「自然の事物・現象に関わり、理科の見方・考え方を働かせ、見通しをもって観察、実験を行うことなどを通して、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する」ことが掲げられており、教員には高度な専門能力・実践力が求められる。理工学専攻の高度な専門性と幅広い学修・研究の自由度を両立する柔軟な教育課程のもと、物理学・地球科学・化学・応用化学・生物学の多様な専門科目で理科教員に必要な物理・化学・生物・地学の深く幅広い専門力・実践力を高め、主体的で高度な観察・実験活動により自然の事物・現象に対する科学的探究力を養うと同時に、科学の複数分野・境界領域を俯瞰する能力を養うことができる。本専攻の「理工学分野における高度な知識・専門技能」・「学識・論理的思考力・俯瞰的視野に基づく課題探求力・解決力」・「高い教養と学識からなる豊かな人間力・発信力」を涵養し「柔軟な思考と高い適応力のもと、変貌する社会と地球環境を見据え、今日の科学・技術を継承し発展させるのみならず、未来のために新たな価値の創造・実現に貢献できる理工系人材」を育成する教育課程により、高い資質・能力を有する次世代を担う中学校理科教員を育成する。

（高等学校「理科」）

社会や産業構造が急速に変化する中、現在の科学・技術を支え発展させるとともに、地域や世界の課題に向き合い、SDGs、DX、Society 5.0などのキーワードが示す新たな価値の創造・実現に貢献できる人材が必要である。次代を担う人材の教育指針である学習指導要綱では、高等学校理科の教育目標として「自然の事物・現象に関わり、理科の見方・考え方を働かせ、見通しをもって観察、実験を行うことなどを通して、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する」ことが掲げ

られており、教員には高度な専門能力・実践力が求められる。理工学専攻の高度な専門性と幅広い学修・研究の自由度を両立する柔軟な教育課程のもと、物理学・地球科学・化学・応用化学・生物学の多様な専門科目で理科教員に必要な物理・化学・生物・地学の深く幅広い専門力・実践力を高め、主体的で高度な観察・実験活動により自然の事物・現象に対する科学的探究力を養うと同時に、科学の複数分野・境界領域を俯瞰する能力を養うことができる。本専攻の「理工学分野における高度な知識・専門技能」・「学識・論理的思考力・俯瞰的視野に基づく課題探求力・解決力」・「高い教養と学識からなる豊かな人間力・発信力」を涵養し「柔軟な思考と高い適応力のもと、変貌する社会と地球環境を見据え、今日の科学・技術を継承し発展させるのみならず、未来のために新たな価値の創造・実現に貢献できる理工系人材」を育成する教育課程により、高い資質・能力を有する次世代を担う高等学校理科教員を育成する。

#### （高等学校「情報」）

学習指導要領には、高等学校情報の教科の目標として、「情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、情報技術を活用して問題の発見・解決を行う学習活動を通して、問題の発見・解決に向けて情報と情報技術を適切かつ効果的に活用し、情報社会に主体的に参画するための資質・能力」を「育成することを旨とする。」と掲げられている。

本専攻では、専門科目において、計算機システム、画像処理、人工知能など、情報に関する専門科目を設けて、情報に関する理論・技能や汎用性を持つ研究能力の養成を行っている。また、PBL（課題解決型学習）による演習科目を設けて、情報技術を活用して実社会・実生活における問題の発見・解決を行う能力を身に付けさせるようにする。

本専攻に教職課程を設置することで、情報技術の理解と実社会を意識した情報技術の適切な運用、思考力・実践力に関する学びを通して、情報技術の活用し社会に貢献できる態度を養わせることができる高等学校情報教員を養成する。

さらに、近隣地域の高等学校に優秀な教員の人材を輩出することは、地域社会の自律的発展を支援するという観点からも大きな役割を果たすことができる。

#### （高等学校「工業」）

学習指導要領には、高等学校工業科の目標として、「工業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ものづくりを通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力」を育成することを旨とする。」と掲げられている。本専攻では工業科に関する教育分野として機械工学分野・機能材料工学分野（いずれも産業基盤プログラム）・環境建設工学分野・電気電子工学分野（いずれも社会基盤プログラム）を有し、これらの分野に関して幅広い科目を設けて工業に関する理論・技能や汎用性を持つ研究能力の養成を行っている。また、PBL（課題解決型学習）による演習科目を設けて、各分野の知識を活用して実社会・実生活における問題の発見・解決を行う能力を身に付けさせている。本専攻に教職課程を設置することで、工業技術の理解と実社会を意識した工業技術の適切な運用・思考力、実践力に関する学びを通して、工業技術を活用し社会に貢献できる態度を養わせることができる高等学校情報教員を養成する。さらに、近隣地域の高等学校に優秀な教員の人材を輩出することは、地域社会の自律的発展を支援するという観点からも大きな役割を果たすことができる。

## 様式第7号イ

## I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

## (1) 各組織の概要

①

組織名称：	教職総合センター
目的：	<p>(設置の目的)</p> <p>質の高い教員の育成を目指した大学全体での組織的な取り組みを推進し、学部を越えた教員間の連携・協働により教員養成の強化・充実を図る。さらに、免許状更新講習や教育ボランティア等体験活動の運営などを通じて地域との連携の強化に取り組み、教育実践力のある教員を養成する。以上のことを目的に、教員養成事業を統括する全学センターとして平成22年11月に設置された。</p> <p>(業務内容：教職総合センター会議の審議事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員養成カリキュラムの総合的研究とカリキュラム改善の企画・立案に関すること。</li> <li>2. 教職指導に係る指針の策定に関すること。</li> <li>3. 教職教育全般の点検と改善策の立案に関すること。</li> <li>4. 「教職実践演習」及びリフレクション・デイの実施に係る全学的な調整に関すること。</li> <li>5. 教育実習のプログラム開発と全学的な調整に関すること。</li> <li>6. 実践プログラムの企画・立案に関すること。</li> <li>7. 教育委員会、地域教育機関及び教育現場との連携協力に関すること。</li> <li>8. 教職教育に関する各種研修（教員免許状更新講習等）の全学的な調整に関すること。</li> <li>9. 教職科目の運営に関すること。</li> </ol>
責任者：	教職総合センター長
構成員（役職・人数）：	<p>センター長・1人</p> <p>副センター長・1人</p> <p>センター員（センターに配属された愛媛大学教育・学生支援機構の専任教員・1人）</p>
運営方法：	<p>◎教職総合センター会議</p> <p>開催頻度：1か月に1回程度（年間10回程度）</p> <p>委員：センター構成員および各学部統括教職コーディネーター（議長は教職総合センター長）</p> <p>審議事項：上記の業務内容に関する事項全般</p> <p>なお、重要な案件については、審議結果を教育学生支援会議（教育担当理事である機構長が議長を務める全学委員会）に報告し、合意を得る。</p>

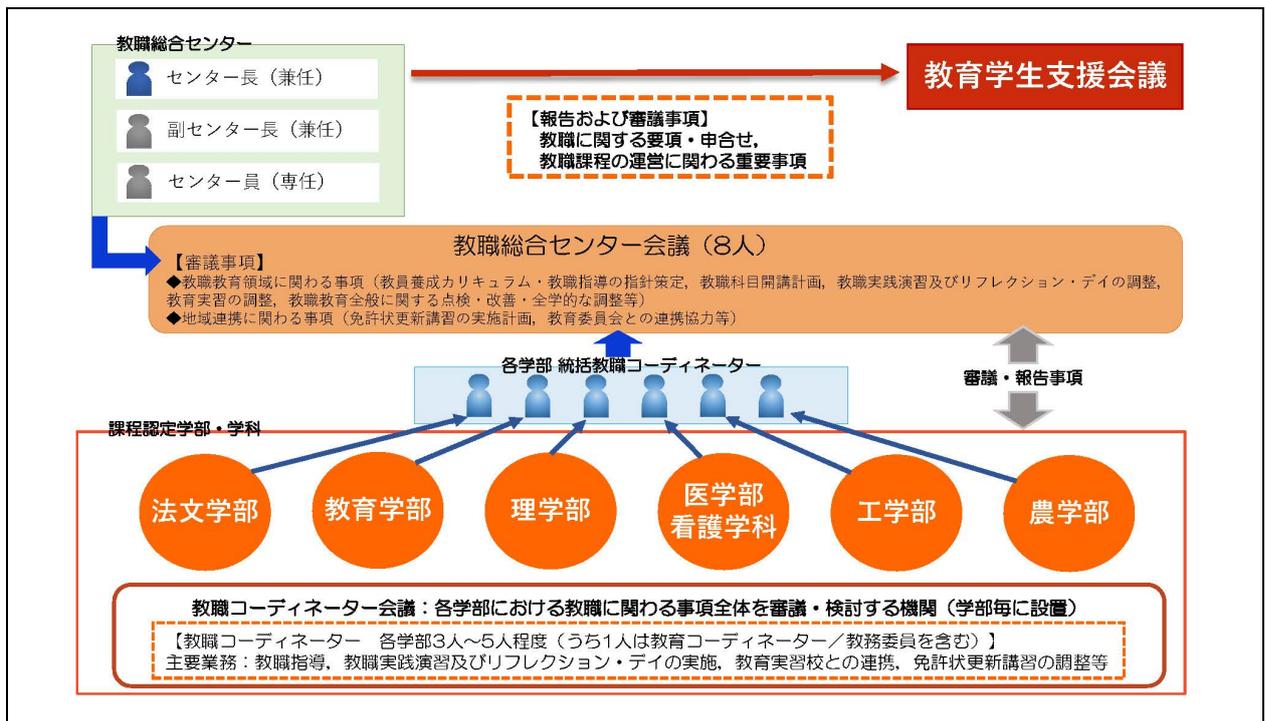
②

組織名称：	教職コーディネーター会議（教職課程を置く各学部）
目的：	<p>(目的)</p> <p>学部の教職課程等の整備・充実のために、教職コーディネーター会議を設置する。</p> <p>(審議事項)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「教職実践演習」及びリフレクション・デイの実施と評価に関すること。</li> <li>2. 実習校との連携に関すること。</li> <li>3. 教職指導に関すること。</li> <li>4. 教職教育に関する各種研修（教員免許状更新講習等）に関すること。</li> <li>5. その他教職課程全般に関すること。</li> </ol>

## 様式第7号イ

責任者：	統括教職コーディネーター
構成員（役職・人数）：	統括教職コーディネーター・1人 教職コーディネーター ※統括教職コーディネーターを含め、各学部に3～5人の教職コーディネーターを置く。
運営方法：	教職総合センター会議（1か月に1回程度）の開催後に開き、教職総合センター会議の報告と持ち帰り事項について審議をする。必要に応じ、学部内の関連委員会（教育コーディネーター会議、教務委員会など）へ審議を依頼し、その結果を集約するために、教職総合センター会議の前に再度開催する。（学部ごとに開催頻度は異なるが、年間10数回開催）

## (2) (1) で記載した個々の組織の関係図



## II. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

## (1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

## 人事交流

「職員の派遣に関する協定書」：

教職大学院の実務家教員として、愛媛県教育委員会から人事交流により教員を派遣

## 意見聴取等

「愛媛大学教育学部と愛媛県教育委員会との連携協力会議」：愛媛県教育委員会と教育学部で定期的に協議会を開く（年1回程度、平成16年より実施）。

「愛媛大学教育学部・松山市教育委員会連携協力協議会」：松山市教育委員会と教育学部で定期的に協議会を開く（年2回程度、平成14年より実施）。

「地域連携実習意見交換会」：協力教育機関（幼稚園、小・中・高校、附属校園、愛媛県・松山市教育委員会、公民館などの社会教育施設、松山市小中学校PTA連合会など）の教職員と教育学部（実習委員会委員）および教職総合センター（センター長等）の教職員（協力機関から30数名が例年

## 様式第7号イ

参加している)が集まり,年2回意見交換をする(平成10年度より実施)

## (2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称: 地域連携実習

連携先の調整方法: 教職総合センターに置く教職支援ルームを窓口とする(教育支援者1名が担当)

・各種教育機関からFAXやメールで活動の提供についての申し込みを教育支援者が受け付け,それを独自に開発したコンピュータシステムFIC上に掲載する。

※必要に応じ,教育支援者が教育機関の担当者と活動内容について電話で確認をする。

・地域連携実習への参加を許可されている学生は,大学で配布されているアカウントとパスワードでFICシステムへインターネットを通じて入り,提供された活動の条件(日時,曜日,期間など)と活動内容を見て参加する活動を決め,FICを通じて参加申し込みをして活動の細かな内容を相談する。

・教育支援者から,教育機関へ参加申込者の氏名と参加申込書(参加に際しての希望など)をFAXで送り,その後は必要に応じ電話連絡等で調整する。

※なお,一部の活動については,大学教員が申し込み状況を見ながら学生に連絡を取り,また教育機関と直接連絡をしながら調整する。

具体的な内容: 準正課教育として実施しており,教育学部・医学部看護学科・法文学部では,卒業要件外の単位(自由単位で,評語は「合格」として認定している。

愛媛大学の周辺を中心に,愛媛県内の各種の教育機関(毎年70程度の教育機関から活動の提供を受けている)で教育体験活動を行い,子どもと関わることの楽しさや難しさなどを体験し,またそれらを大学での学修と結びつけながら実践的指導力を身につけるための取り組みである。フレンドシップ事業として平成10年度より教育学部で始めたもので,平成20年度からは全学部の教員を目指す学生を対象として実施している。教育機関から提供のある活動数は年に170程度であり(定員は数名の活動が多い),参加学生数は実数で400名弱である。事前指導の受講と保険への加入,そしてコンピュータシステムFICへの登録が参加要件で,1年次から参加できる。提供される活動数が膨大で,休日や夏休みなども含まれるため,授業のない曜日・時限で開かれる活動の中で,学校種や内容を確認して,それぞれが参加する活動を決定し申し込む。

**代表的な活動****【学生企画型】**

久米わくわくチャレンジサタデー(年間を通した子どもの居場所づくりと体験活動や授業実践の企画・運営)

**【小学校における学習支援】**

配慮を要する児童の学習・生活支援,水泳教室,生活科の補助,遠足の引率補助,夏季休業中の補充学習の補助,「朝の学習タイム」の支援,学習・生活全般の支援

**【中学校における学習支援】**

部活動の指導補助,通常学級における配慮を要する生徒の学習・生活支援,放課後

の課外学習の補助，フリーアートデイ（表現活動・美術）の補助，松野中学校林間学校，愛媛大学訪問の補助，合唱コンクールの補助

【幼稚園における活動補助】運動会の補助，学生サポーター（日常の保育場面における園児への個別支援）

【高等学校における活動】 学習支援ボランティア，作文指導（進学・就職対策）

【特別支援学校における活動補助】 学校祭での児童生徒の活動支援

【社会教育施設等での活動支援や活動補助】

御五神島・無人島キャンプ，えひめこどもの城（遊びのボランティア活動），伊予の伝承文化を学び伝えるリーダー村（国立大洲青少年交流の家との共催事業），松山市子ども健全育成事業「土曜塾」（低所得世帯向けの学習サポート）

【PTA 関係の活動】

親子ふれあい食育レストラン，親子ふれあい事業

【その他】

小児糖尿病サマーキャンプ（医学部看護学科提供活動）

※さまざまな活動を「地域連携実習」として集約してきたため，組織的に行う学校現場における体験活動・ボランティア活動のほとんどが，「地域連携実習」として取り組まれている。

### Ⅲ. 教職指導の状況

（教職指導体制）

教職総合センターが大学全体の教職指導に責任を持ち，個々の学生への教職指導は各学部教職コーディネーターが中心となっていく。

（教職指導の内容と主な担当者）

・教職課程に関するガイダンス：

新生入生に対する入学直後のガイダンスで教職課程の履修方法や取得できる教員免許について説明する。各学部教職コーディネーターが担当。

・教育体験活動や教員採用試験など各種教職に関する相談：

教職支援ルームの教育支援者が中心となり，各学部教職コーディネーターや指導教員も関わっていく，学生からの相談に対応する。